

## 1 概要

働き方改革を進めるためのプラットフォームづくり（場づくり、ネットワーク構築）と、霞が関における働き方改革の課題に対し、民間企業等視察での知見も参考に、汎用性のある具体的な改善策の検討・取りまとめを目指すため、2016年度から開催



【推進チームでの議論の様子】

## 2 構成

各府省等から推薦された、働き方改革について意識の高い中堅・若手職員で構成（2018年度は、23府省等から約40名。入省10～20年目が多数）

## 3 活動

- ・ 1年目（2016年度）は総論、2年目（2017年度）は各論について議論
- ・ 3年目（2018年度）は各府省等における働き方改革の実践・実行につながる具体的手法について議論。4年目（2019年度）も引き続き活動



【民間企業視察の様子】

## 2016～2017年度 ～検討事項及び 対応状況～

- ① **組織パフォーマンス向上に向けたマネジメント改善**  
→ ・多面観察：全ての府省等が、独自に実施又は内閣人事局の試行への参加により実施（2017年度～）
- ② **柔軟な働き方と勤務時間管理**  
→ ・テレワーク：各府省等次官級に推進指示（2017年10月～）  
・フレックスタイム制：申告簡素化のためのフォーマットを各府省等に共有（2018年6月）
- ③ **業務の削減・効率化**  
→ ・スケジュール管理表による業務内容の見える化、幹部を一堂に会したレク等を毎年のWLB推進強化月間（7・8月）の実施方針に盛り込み

## 2018年度 ～活動状況～

- ① **新技術・ツール（RPA、AI等）を活用した業務の効率化をテーマに議論**（別紙①）  
[検討項目]
  - 1 メールに代わる情報共有や文書ファイルの適切なバージョン管理
  - 2 出勤簿等への押印省略など勤怠管理の効率化
  - 3 議事録作成の自動化
  - 4 問合せ対応や窓口対応の品質向上・効率化
  - 5 照会対応の効率化
  - 6 異動時の職員情報の入力手続の省力化
- ② **各府省等の働き方改革チームの取組について情報共有**（別紙②）

## 2019年度 ～活動予定～

- ① **新技術の活用の推進**  
→ 2018年度の推進チームの提言について、以下を共有し、更なる課題や解決策の検討
  - ・ 各府省等の試行・導入結果
  - ・ 民間企業等の先進事例
- ② **各府省等の働き方改革チームとの連携**  
→ 各府省等の働き方改革チームの取組状況を共有し、府省横断的に検討すべきテーマについて議論
- ③ **その他府省横断的な課題の検討**  
→ メンバーの提案に基づき、府省横断的な課題について検討

2018年度

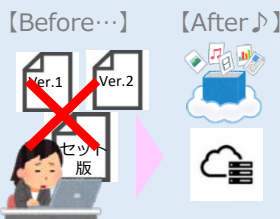
～チームメンバーからの提言～

霞が関において、以下の各課題に対して新技術・ツールの活用により、業務効率化を実現すべき

(ベスト・プラクティスや試行結果も共有)

## 1 メールに代わる情報共有や文書ファイルの適切なバージョン管理

- ⇒ ファイル共有ツールの活用による意思決定のための効率的な情報共有・文書ファイルのバージョン管理



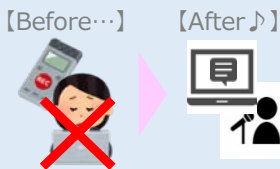
## 2 出勤簿等への押印省略など勤怠管理の効率化

- ⇒ PCのログイン・ログオフやICカード、システム等の活用による効率的な勤怠管理、押印省略



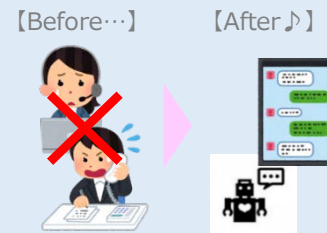
## 3 議事録作成の自動化

- ⇒ 音声認識ソフトの活用による省力化
- ・ 議事録の内容確認は、ファイル共有ツールを活用し一斉確認



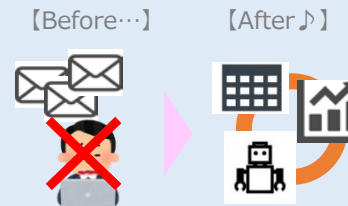
## 4 問合せ対応や窓口対応の品質向上・効率化

- ⇒ チャットボットの活用による問合せ減少
- ・ AIの活用による代表窓口からの担当課への適切な回送



## 5 照会対応の効率化

- ⇒ RPA※の活用による照会・調査の取りまとめ、メールの自動作成・送信



## 6 異動時の職員情報の入力手続の省力化

- ⇒ RPA※の活用による入力業務の省力化



新技術の推進には、各府省等における体制構築や研修の充実も重要

2019年度

～提言を踏まえ、各府省等において実効性のある対応～

※RPA (Robotic Process Automation) : 人間と同じようにPC上の操作を行うことができるソフトウェア

- 内閣人事局において、関係機関との連携・調整
- 各府省等において、ワークライフバランス推進強化月間 (7・8月) に可能なものから試行・実施
- 霞が関働き方改革推進チームにおいて、各府省等における試行・導入状況を共有

2018年度

各府省等の働き方改革チームの活動状況等を共有

## 【内閣府】ポジ活PT

事務次官を顧問に、21部局の有志（審議官～係員）で活動

## 【金融庁】組織戦略監理官室（HR室）

人事担当部署に属さず、組織文化の改革・人事改革・業務改善等を担当、2017年新設

## 【総務省】総務省働き方改革第2期チーム

3政務官を顧問に、課長補佐～係員の若手有志で結成

## 【外務省】業務改善推進本部及び有志PT

事務次官をトップとする官房を中心とした推進本部と、それを補佐する省内の有志によるPTを発足

## 【文部科学省】業務改善実行チーム

官房各課が参加、省内公募でエクセル・マクロチーム、デザインチームを立ち上げ

## 【厚生労働省】業務改革・働き方改革加速化チーム

橋本岳副大臣（設置当時）をトップに、若手が参画

## 【経済産業省】大臣官房主査会議

各局総務課の総括係長が、組織運営方法の改革を、若手目線で企画検討

## 【経済産業省等】霞が関働き方改革ラボ

各府省等の有志が、個人の立場から意見交換

## 【国土交通省】ワークスタイル改革プロジェクト

事務次官をPTリーダー、各局長をグループリーダーとするPTを設置

## 【環境省】働き方改革推進協力チーム

秘書課長をトップとし、有志20人によるチームを設置

## 【会計検査院】WLBポータル

課長～係員の有志が、ワークライフバランスに関する取組や職員の意見を共有するポータルサイトを開設・運営

（第3回（2018年11月）、第4回（2019年2月）会合において報告があったもの）

2019年度

各府省等の働き方改革チームと更に連携し、  
府省横断的な課題について、民間企業等の先進事例も参考に解決策を検討